



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部門長

(氏名) 杉村 和俊

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 075-881-5280

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,429	2.2	1,220	△30.9	1,477	△29.5	997	△29.0
26年3月期第2四半期	17,059	4.2	1,766	37.3	2,094	73.3	1,403	62.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 796百万円 (△64.4%) 26年3月期第2四半期 2,238百万円 (239.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.44	31.11
26年3月期第2四半期	44.25	43.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,471	30,825	75.8	968.00
26年3月期	39,691	30,498	76.6	958.26

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,697百万円 26年3月期 30,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	5.0	3,150	0.7	3,200	△14.8	2,200	△11.9	69.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	34,057,923 株	26年3月期	34,057,923 株
27年3月期2Q	2,345,434 株	26年3月期	2,342,571 株
27年3月期2Q	31,714,293 株	26年3月期2Q	31,712,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 海外売上高	12

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による反動減や実質所得の減少の影響で弱い動きも見られましたが、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済では米国が寒波による一時的な停滞からは脱し、個人消費や企業の生産活動も回復基調となりました。欧州の経済成長は、全体的に横ばいとなりました。中国経済は、欧米を中心に輸出の持ち直しもあり概ね順調に推移しました。その他のアジア経済も先進国向けの輸出の回復が経済を牽引し回復基調となりましたが、政治の混乱が続いたタイの経済は停滞しました。

[連結業績]

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同水準の174億29百万円となり、生産体制見直し関連費用等の影響で営業利益は12億20百万円（前年同期比30.9%減）、経常利益は14億77百万円（同29.5%減）、四半期純利益は9億97百万円（同29.0%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連製品では、精密機能材料の売上は輸出向けが伸長し、国内向けの減少を補いました。精密機能部品の売上はエンジン部品やプレス部品は減少しましたが、ミッション部品や一部の安全装置部品が増加し前年同水準となりました。HDD用サスペンションは市場が縮小傾向にあり既存製品の売上が減少する中、DSAサスペンションの需要が増加し前年同水準となりました。またプリンター関連やデジトロ関連の売上は主要な製品の製造販売を海外移管したこと等により減少しました。この結果、日本セグメントの売上高は前年同水準の131億58百万円となり、セグメント利益は拠点移管関連費用等のコスト増加により12億43百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

[北米]

米国子会社は、自動車関連製品ではエンジン用部品の売上は順調に推移しましたが、光通信部品では主要顧客の事業が低調となった影響を受けました。その結果、北米セグメントの売上高は前年同水準の17億49百万円となり、セグメント利益は自動車関連製品の生産コスト増加等により1百万円の損失（前年同期は77百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

タイ子会社は、プリンター関連製品の販売シェアを拡大しましたが、自動車関連製品は自動車業界が低迷し売上高は前年同水準となりました。香港子会社では、プリンター関連の売上は前年同水準を維持しましたが、デジトロ関連製品では光通信部品やOA機器部品で顧客の仕様変更や競合製品の影響で低調となりました。中国子会社の自動車関連製品は安定した需要が継続し、ベトナム子会社のプリンター関連製品の売上は前年同水準となりました。

この結果、アジアセグメントの売上高は前年同水準の37億77百万円となり、セグメント利益は人件費が増加したこと等により3億1百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	1,949	11.4	2,097	12.0	147	7.6
精密機能部品	9,836	57.7	10,020	57.5	183	1.9
サスペンション	2,250	13.2	2,204	12.6	△46	△2.1
プリンター関連	1,784	10.5	1,824	10.5	39	2.2
デジトロ精密部品	1,168	6.9	1,006	5.8	△161	△13.9
その他製品	69	0.3	277	1.6	207	296.8
合 計	17,059	100.0	17,429	100.0	369	2.2

[精密機能材料]

海外向け売上が伸長し、国内向け売上の減少を補いました。結果として、売上高は20億97百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

[精密機能部品]

タイ子会社は自動車業界の低迷により自動車関連製品の売上は減少しました。米国子会社ではエンジン用部品の売上が順調に推移し、中国子会社では安定した需要が継続しました。また、国内会社の売上はエンジン部品やプレス部品は減少しましたが、ミッション部品や一部の安全装置部品は増加しました。結果として、売上高は前年同水準の100億20百万円となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、市場が縮小傾向にあり既存品の売上は減少しましたが、DSAサスペンションが増加したことで売上高は前年同水準の22億4百万円となりました。

[プリンター関連]

香港子会社では樹脂ローラが、ベトナム子会社ではチューブローラがそれぞれ前年同水準の売上高となり、タイ子会社では販売シェアの拡大により伸長しました。結果として、売上高は18億24百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

米国子会社の売上は主要顧客の事業が低調になったため減少しました。また香港子会社ではOA機器用の製品が競合製品による影響を受け売上は減少しました。結果として、売上高は10億6百万円（同13.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は、404億71百万円（前連結会計年度末比7億80百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が5億82百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が4億15百万円、株価の上昇等により投資有価証券が4億45百万円増加したことに対し、設備投資や確定納税の支出等により現金及び預金が7億42百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、96億45百万円（同4億52百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億28百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債で65百万円増加した一方で、未払法人税等が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、308億25百万円（同3億27百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金が5億8百万円増加したこと及び株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が2億87百万円増加したことのほか、為替換算調整勘定4億95百万円が減少したこと等によるものであります。利益剰余金の増加につきましては、四半期純利益により9億97百万円増加した一方、配当による3億48百万円の減少や改正退職給付会計基準の適用による影響1億39百万円の減少が要因であります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には96億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億86百万円の収入（前年同期比15億29百万円減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（14億56百万円）、減価償却費（9億20百万円）や仕入債務の増加（5億28百万円）があった一方、売上債権の増加（7億2百万円）やたな卸資産の増加（3億8百万円）があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6百万円の支出（前年同期比3億49百万円増）となりました。これは、主に固定資産（無形固定資産含む）の取得による支出（13億10百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の支出（前年同期比2億26百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払（3億48百万円）による支出があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億15百万円増加し、利益剰余金が1億39百万円減少しております。また当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,559	9,817
受取手形及び売掛金	7,119	7,701
商品及び製品	1,239	1,248
仕掛品	1,558	1,579
原材料及び貯蔵品	1,365	1,557
その他	622	813
流動資産合計	22,465	22,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,921	3,887
機械装置及び運搬具(純額)	4,738	4,641
その他(純額)	2,985	3,395
有形固定資産合計	11,645	11,924
無形固定資産	194	197
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,305
その他	524	327
投資その他の資産合計	5,385	5,633
固定資産合計	17,225	17,754
資産合計	39,691	40,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178	4,606
未払法人税等	586	436
役員賞与引当金	—	7
賞与引当金	368	395
その他	2,744	2,781
流動負債合計	7,877	8,227
固定負債		
退職給付に係る負債	602	652
その他	713	766
固定負債合計	1,316	1,418
負債合計	9,193	9,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	21,597	22,106
自己株式	△896	△898
株主資本合計	28,253	28,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,276
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	185	△310
退職給付に係る調整累計額	△34	△22
その他の包括利益累計額合計	2,138	1,937
新株予約権	106	128
純資産合計	30,498	30,825
負債純資産合計	39,691	40,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,059	17,429
売上原価	13,266	14,074
売上総利益	3,792	3,355
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	327	359
報酬及び給料手当	592	596
役員賞与引当金繰入額	11	7
賞与引当金繰入額	72	77
退職給付費用	45	48
その他	976	1,045
販売費及び一般管理費合計	2,026	2,134
営業利益	1,766	1,220
営業外収益		
受取配当金	44	64
物品売却益	40	48
為替差益	230	123
その他	21	22
営業外収益合計	337	260
営業外費用		
支払利息	8	0
その他	1	3
営業外費用合計	9	3
経常利益	2,094	1,477
特別利益		
その他	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産廃棄損	17	22
その他	0	0
特別損失合計	17	22
税金等調整前四半期純利益	2,078	1,456
法人税、住民税及び事業税	666	449
法人税等調整額	8	9
法人税等合計	675	459
少数株主損益調整前四半期純利益	1,403	997
四半期純利益	1,403	997

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,403	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	287
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	522	△495
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	835	△200
四半期包括利益	2,238	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238	796
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,078	1,456
減価償却費	939	920
引当金の増減額 (△は減少)	0	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△147
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	136
受取利息及び受取配当金	△49	△69
支払利息	8	0
固定資産廃棄損	17	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△137	△702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	473	528
その他	△243	△264
小計	3,097	1,605
利息及び配当金の受取額	50	68
利息の支払額	△6	△0
法人税等の支払額	△525	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△969	△1,310
固定資産の売却による収入	13	2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957	△1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△309	—
リース債務の返済による支出	△43	△33
配当金の支払額	△255	△348
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232	△742
現金及び現金同等物の期首残高	8,532	10,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,765	9,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,986	1,770	3,303	17,059	—	17,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,039	0	466	1,506	△1,506	—
計	13,025	1,771	3,769	18,566	△1,506	17,059
セグメント利益	1,585	77	345	2,009	△242	1,766

(注) 1 セグメント利益の調整額△242百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12,183	1,748	3,497	17,429	—	17,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	1	279	1,255	△1,255	—
計	13,158	1,749	3,777	18,685	△1,255	17,429
セグメント利益又は損失	1,243	△1	301	1,543	△322	1,220

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、メキシコ合衆国に現地法人を設立したため、報告セグメントを従来の「米国」から「北米」に変更しております。また、当該変更による前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」での影響はありません。

4. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,256	343	5,724	190	8,514
II 連結売上高(百万円)					17,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	2.0	33.6	1.1	49.9

当第2四半期末連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,298	285	6,316	157	9,057
II 連結売上高(百万円)					17,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	1.6	36.2	0.9	52.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……米国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スイス

(3) アジア……中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、
シンガポール、フィリピン

(4) その他の地域……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。